

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 東亜合成株式会社

【英訳名】 TOAGOSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高村 美己志

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目14番1号

【電話番号】 03(3597)7215

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 松田 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目14番1号

【電話番号】 03(3597)7215

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 松田 明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (百万円)	74,164	77,977	156,313
経常利益 (百万円)	9,840	9,387	18,983
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,015	7,391	13,771
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,275	8,488	17,150
純資産額 (百万円)	206,922	211,296	206,612
総資産額 (百万円)	258,979	267,870	258,955
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.76	59.36	108.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	78.1	77.0	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,591	11,190	21,219
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,283	9,270	10,239
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,276	6,147	8,644
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	42,135	42,980	46,504

回次	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.22	27.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を一部変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「 当第2四半期連結累計期間 2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の世界経済は、半導体不足をはじめ、中国でのロックダウンやロシアのウクライナ侵攻などによる、サプライチェーンの混乱や原燃料および資源価格の高騰により、先行きに対する不透明感が一段と強まりました。

このような状況下、当社グループは原材料の安定調達や価格上昇への対応を実施し、事業活動を継続いたしました。その結果、売上高は779億7千7百万円（前年同期比5.1%増収）、営業利益は78億9千1百万円（前年同期比12.5%減益）、経常利益は93億8千7百万円（前年同期比4.6%減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73億9千1百万円（前年同期比5.4%増益）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は40億5千2百万円減少し、営業利益は3千1百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を一部変更しており、「高機能無機材料事業」セグメントを「高機能材料事業」セグメントに名称変更するとともに、従来「接着材料事業」セグメントに含めていた開発製品の一部を「高機能材料事業」セグメントに移管しております。この変更は、部門横断的な開発活動を促進させることを目的とした当社組織変更に伴うものであり、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。また、前年同期比につきましては、変更後の区分方法により作成した前第2四半期連結累計期間の数値と比較しております。

#### 基幹化学品事業

電解製品は、前年並みの販売数量となりましたが、価格改定がすすみ増収となりました。アクリルモノマー製品は、自動車減産の影響もありましたが、価格改定により増収となりました。工業用ガスは、収益認識会計基準等の適用により、減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は351億7千8百万円（前年同期比7.0%増収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は10億6千5百万円減少しております。

営業利益は、原燃料価格の高騰による変動費増がありました。価格改定やアクリル製品での強い海外市況により、38億6千3百万円（前年同期比2.7%増益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業利益は1百万円増加しております。

#### ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、自動車産業向けの販売数量減により減収となりました。アクリルオリゴマーは、中国でのロックダウンによる需要減の影響もありましたが、インキ用途や電子製品向け出荷が堅調で増収となりました。高分子凝集剤は、他社からの販売事業の承継もあり増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は180億円（前年同期比9.2%増収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は11億9千7百万円減少しております。

営業利益は、アクリルポリマーの販売数量減や原燃料価格急騰の影響もあり、価格改定をすすめておりますが、23億円（前年同期比14.5%減益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業利益は2千5百万円減少しております。

#### 接着材料事業

家庭用は、国内での厳冬の影響によるホームセンターなどの来店客数減の影響があり減収となりましたが、海外での増販および円安の影響で前年並みの売上となりました。機能性接着剤は、車載用電池で新規採用がありましたが、中国でのロックダウンによる電子デバイス等の生産減の影響を受け、販売数量減となり減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は54億3千万円（前年同期比1.1%減収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億4千1百万円減少しております。

営業利益は、ロックダウンに伴う電子デバイス分野向け販売数量減に加え、新規テーマに向けた研究開発費、生産設備増強による減価償却費および海外での販売促進費が増加し、5千9百万円（前年同期比91.5%減益）と大幅な減益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業利益は1千2百万円減少しております。

#### 高機能材料事業

高純度無機化学品は、半導体向け出荷が好調で増収となりました。無機機能材料は、前年並みの売上となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は49億8千3百万円（前年同期比4.9%増収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4百万円増加しております。

営業利益は、積極的な投資による減価償却費の増加により、11億4千5百万円（前年同期比9.2%減益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業利益は5百万円増加しております。

#### 樹脂加工製品事業

管工機材製品は、原燃料価格の上昇に伴う価格改定により増収となりました。建材・土木製品およびライフサポート製品は前年並みの売上となりました。エラストマーコンパウンドは、自動車関係での新規採用があり増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は137億8百万円（前年同期比8.0%増収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3億5千5百万円減少しております。

営業利益は、8億1千2百万円（前年同期比14.9%増益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による営業利益への影響はありません。

#### その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は6億7千5百万円（前年同期比63.7%減収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は11億9千6百万円減少しております。営業損失は2億9千6百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による営業利益への影響はありません。

財政状態につきましては、資産合計は、「土地」および「棚卸資産」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ89億1千4百万円、3.4%増加し、2,678億7千万円となりました。

負債合計は、「支払手形及び買掛金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ42億3千1百万円、8.1%増加し、565億7千4百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ46億8千3百万円、2.3%増加し、2,112億9千6百万円となり、自己資本比率は77.0%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産および法人税等の支払額が増加しましたため、前年同期に比べ収入が24億円減少し、111億9千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加しましたものの、定期預金による運用額が減少しましたため、前年同期に比べ支出が40億1千3百万円減少し、92億7千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が増加しましたため、前年同期に比べ支出が38億7千万円増加し、61億4千7百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は429億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ35億2千3百万円の減少となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの中期的な経営戦略および対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は23億1千4百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	275,000,000
計	275,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	125,200,000	125,200,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	125,200,000	125,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		125,200,000		20,886		18,031

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,523	13.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,312	5.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,818	4.70
東亜合成取引先持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	4,824	3.90
東亜合成グループ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	2,870	2.32
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,824	2.28
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	1,972	1.59
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	1,845	1.49
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 ダイレクト・カストディ・クリアリング業務部)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,829	1.48
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,802	1.46
計	-	47,621	38.46

- (注) 1 2022年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、同年4月15日付で㈱三井住友銀行およびS M B C日興証券(株)が以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、各社の2022年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,818	4.65
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	471	0.38

- 2 2020年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、同年10月31日付で三井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)および日興アセットマネジメント(株)が以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、各社の2022年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,531	1.16
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,675	2.78
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,352	1.78

- 3 2020年7月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、同年7月3日付でキルターン・パートナーズ・エルエルピーが以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、同社の2022年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キルターン・パートナーズ・エルエルピー (Kiltearn Partners LLP)	英国スコットランドEH3 8BL、ミッドロージアン、エディンバラ、セントラル・ストリート、エクステンジ・プレイス3	5,329	4.04

- 4 2020年5月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、同年5月11日付で㈱三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ国際投信(株)および三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)が以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、各社の2022年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,824	2.14
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,029	2.30
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	594	0.45
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	301	0.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,386,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 184,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,292,800	1,232,928	同上
単元未満株式	普通株式 336,100		同上
発行済株式総数	125,200,000		
総株主の議決権		1,232,928	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権70個)が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が1,600株(議決権16個)あります。

2 「単元未満株式」の中には、東洋電化工業(株)所有の相互保有株式1株、当社実所有の自己株式12株、および証券保管振替機構名義の株式67株が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)が91株あります。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜合成(株) (注)	東京都港区西新橋 一丁目14番1号	1,386,600		1,386,600	1.11
(相互保有株式) 東洋電化工業(株)	高知県高知市萩町 二丁目2番25号	184,500		184,500	0.15
計		1,571,100		1,571,100	1.25

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)1,600株(議決権16個)が、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,457	45,912
受取手形及び売掛金	48,456	48,630
有価証券	23,000	20,000
棚卸資産	1 19,387	1 24,314
その他	1,913	4,705
貸倒引当金	46	48
流動資産合計	145,168	143,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,034	28,450
機械装置及び運搬具（純額）	26,392	24,582
土地	17,969	29,732
その他（純額）	5,798	6,535
有形固定資産合計	78,193	89,301
無形固定資産	1,669	1,596
投資その他の資産		
投資有価証券	28,722	27,501
退職給付に係る資産	3,165	3,305
その他	2,044	2,659
貸倒引当金	8	6
投資その他の資産合計	33,924	33,459
固定資産合計	113,787	124,356
資産合計	258,955	267,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,391	21,459
短期借入金	2,477	2,475
未払法人税等	3,728	2,510
引当金	13	17
その他	12,126	14,143
流動負債合計	36,737	40,605
固定負債		
長期借入金	8,730	8,660
退職給付に係る負債	140	143
その他	6,735	7,164
固定負債合計	15,605	15,968
負債合計	52,343	56,574
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	15,046	15,044
利益剰余金	153,693	158,653
自己株式	230	1,503
株主資本合計	189,396	193,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,749	8,988
為替換算調整勘定	2,199	3,892
退職給付に係る調整累計額	419	391
その他の包括利益累計額合計	12,367	13,273
非支配株主持分	4,848	4,942
純資産合計	206,612	211,296
負債純資産合計	258,955	267,870

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	74,164	77,977
売上原価	51,889	56,068
売上総利益	22,274	21,908
販売費及び一般管理費	1 13,253	1 14,017
営業利益	9,021	7,891
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	582	604
持分法による投資利益	117	136
為替差益	30	769
固定資産賃貸料	130	108
その他	141	109
営業外収益合計	1,021	1,748
営業外費用		
支払利息	48	41
環境整備費	47	166
遊休設備費	16	12
その他	89	32
営業外費用合計	202	253
経常利益	9,840	9,387
特別利益		
投資有価証券売却益		1,000
補助金収入	26	283
特別利益合計	26	1,283
特別損失		
固定資産処分損	88	380
投資有価証券評価損		112
特別損失合計	88	492
税金等調整前四半期純利益	9,777	10,178
法人税等	2,641	2,658
四半期純利益	7,136	7,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	120	129
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,015	7,391

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	7,136	7,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,554	762
為替換算調整勘定	573	1,758
退職給付に係る調整額	11	28
その他の包括利益合計	4,139	967
四半期包括利益	11,275	8,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,119	8,296
非支配株主に係る四半期包括利益	156	191

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,777	10,178
減価償却費	5,186	5,311
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
その他の引当金の増減額(は減少)	0	3
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	121	180
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	3
受取利息及び受取配当金	600	625
支払利息	48	41
為替差損益(は益)	69	669
投資有価証券売却損益(は益)		1,000
投資有価証券評価損益(は益)		112
持分法による投資損益(は益)	117	136
補助金収入	26	283
固定資産処分損益(は益)	88	380
売上債権の増減額(は増加)	3,810	212
棚卸資産の増減額(は増加)	1,051	4,501
仕入債務の増減額(は減少)	3,860	2,850
その他	1,345	2,110
小計	14,515	13,806
利息及び配当金の受取額	705	679
利息の支払額	54	45
補助金の受取額	26	398
法人税等の支払額	1,600	3,648
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,591</b>	<b>11,190</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	5,891	6,667
投資有価証券の取得による支出	431	106
投資有価証券の売却による収入		1,129
有形固定資産の取得による支出	5,524	15,955
その他	1,436	1,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,283</b>	<b>9,270</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	10	
長期借入金の返済による支出	79	73
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	3	1,354
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)		2,147
リース債務の返済による支出	80	104
配当金の支払額	1,920	2,371
非支配株主への配当金の支払額	183	97
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,276</b>	<b>6,147</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	304	703
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,664	3,523
現金及び現金同等物の期首残高	43,800	46,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 42,135	1 42,980

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

#### 1. 輸出取引に係る収益認識

当社および国内連結子会社における輸出取引について、従来は、出荷基準により収益を認識しておりましたが、財またはサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

#### 2. 代理人取引に係る収益認識

主に商社事業における財またはサービスの仕入および販売について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

#### 3. 有償支給取引に係る収益認識

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,052百万円、売上原価は3,724百万円、販売費及び一般管理費は292百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は31百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は54百万円減少しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しています。

### (追加情報)

#### 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
商品及び製品(半製品を含む)	12,949百万円	16,813百万円
仕掛品	531	535
原材料及び貯蔵品	5,907	6,965
計	19,387	24,314

2 保証債務

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
従業員	89百万円	49百万円
北陸液酸工業(株)	12	8
計	102	58

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
運送費	4,261百万円	4,452百万円
従業員給与と賞与	3,313	3,602
退職給付費用	171	144

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
現金及び預金勘定	52,907百万円	45,912百万円
有価証券勘定	25,000	20,000
預入期間が3か月を超える定期預金	31,771	20,931
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	4,000	2,000
現金及び現金同等物	42,135	42,980

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 第108回定時株主総会	普通株式	1,921	15.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月30日 取締役会	普通株式	2,179	17.00	2021年6月30日	2021年9月6日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 第109回定時株主総会	普通株式	2,375	19.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月29日 取締役会	普通株式	2,228	18.00	2022年6月30日	2022年9月6日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年1月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式1,272,400株の取得などを行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間にて自己株式が1,273百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,503百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	基幹 化学品 事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	32,883	16,486	5,491	4,750	12,692	72,304	1,859	74,164		74,164
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,937	631	45	87	94	2,795	726	3,522	3,522	
計	34,821	17,117	5,537	4,837	12,786	75,100	2,586	77,686	3,522	74,164
セグメント利益	3,759	2,689	699	1,260	706	9,116	95	9,021	0	9,021

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	基幹 化学品 事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	35,178	18,000	5,430	4,983	13,708	77,301	675	77,977		77,977
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,665	703	40	110	164	3,684	759	4,444	4,444	
計	37,843	18,703	5,470	5,094	13,873	80,986	1,435	82,421	4,444	77,977
セグメント利益	3,863	2,300	59	1,145	812	8,180	296	7,883	7	7,891

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

### (報告セグメントの区分変更)

第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を一部変更しており、「高機能無機材料事業」セグメントを「高機能材料事業」セグメントに名称変更するとともに、従来「接着材料事業」セグメントに含めていた開発製品の一部を「高機能材料事業」セグメントに移管しております。この変更は、部門横断的な開発活動を促進させることを目的とした当社組織変更に伴うものであり、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

### (収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、各報告セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高は、従来の方法に比べて、「基幹化学品事業」で1,065百万円、「ポリマー・オリゴマー事業」で1,197百万円、「接着材料事業」で241百万円、「樹脂加工製品事業」で355百万円、「その他」で1,196百万円それぞれ減少、「高機能材料事業」で4百万円増加しております。

また、セグメント利益は、「ポリマー・オリゴマー事業」で25百万円、「接着材料事業」で12百万円それぞれ減少、「基幹化学品事業」で1百万円、「高機能材料事業」で5百万円それぞれ増加しております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計		
売上高								
日本	31,668	11,240	3,350	2,469	13,184	61,912	658	62,571
アジア	2,609	4,878	1,091	2,180	522	11,282	8	11,291
北米	541	965	895	175	0	2,578	2	2,580
その他	359	915	93	158	1	1,527	6	1,534
外部顧客への売上高	35,178	18,000	5,430	4,983	13,708	77,301	675	77,977

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。
- 2 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
- 3 売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はないため区分して記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	54.76円	59.36円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,015	7,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,015	7,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,127	124,511

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得枠拡大

当社は、2022年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しておりますが、2022年7月29日開催の取締役会において、当該自己株式の取得枠を拡大することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得枠拡大を行う理由

株主へのより一層の利益還元、資本効率の向上、企業価値の拡大および機動的な資本政策の実行を図るため。

2. 取得枠拡大の内容(変更箇所は下線で示しております。)

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 4,200,000株(1月31日決議に比べ1,000,000株増加)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.39%)
- (3) 取得価額の総額 43億円(1月31日決議に比べ8億円増加)
- (4) 取得期間 2022年2月14日～2022年12月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付  
(投資一任契約および自己株式立会外買付取引)

(ご参考)

1. 2022年1月31日開催の取締役会における決議内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 3,200,000株  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.56%)
- (3) 取得価額の総額 35億円
- (4) 取得期間 2022年2月14日～2022年12月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における自己株式取得にかかる投資一任契約に基づく市場買付

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計(2022年7月28日現在)

- (1) 取得した株式の総数 1,471,300株
- (2) 株式の取得価額の総額 1,559,403,500円

2 【その他】

2022年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 ... 2,228百万円
  - (2) 1株当たりの金額 ... 18.00円
  - (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 ... 2022年9月6日
- (注) 2022年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

東亜合成株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩 野 茂 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植 木 貴 幸

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。